

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	野村ユニソン株式会社					
代表者名	氏名	野村 稔	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県茅野市ちの650番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属鍛造品製造 ・自動車、バルブ、ガス器具関連等の部品、ユニット（装置）製造 					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,171	3,076	3,124	3,140	3,049
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,842	6,637	6,739	6,771	6,540
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	54		54	55	55
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	166				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

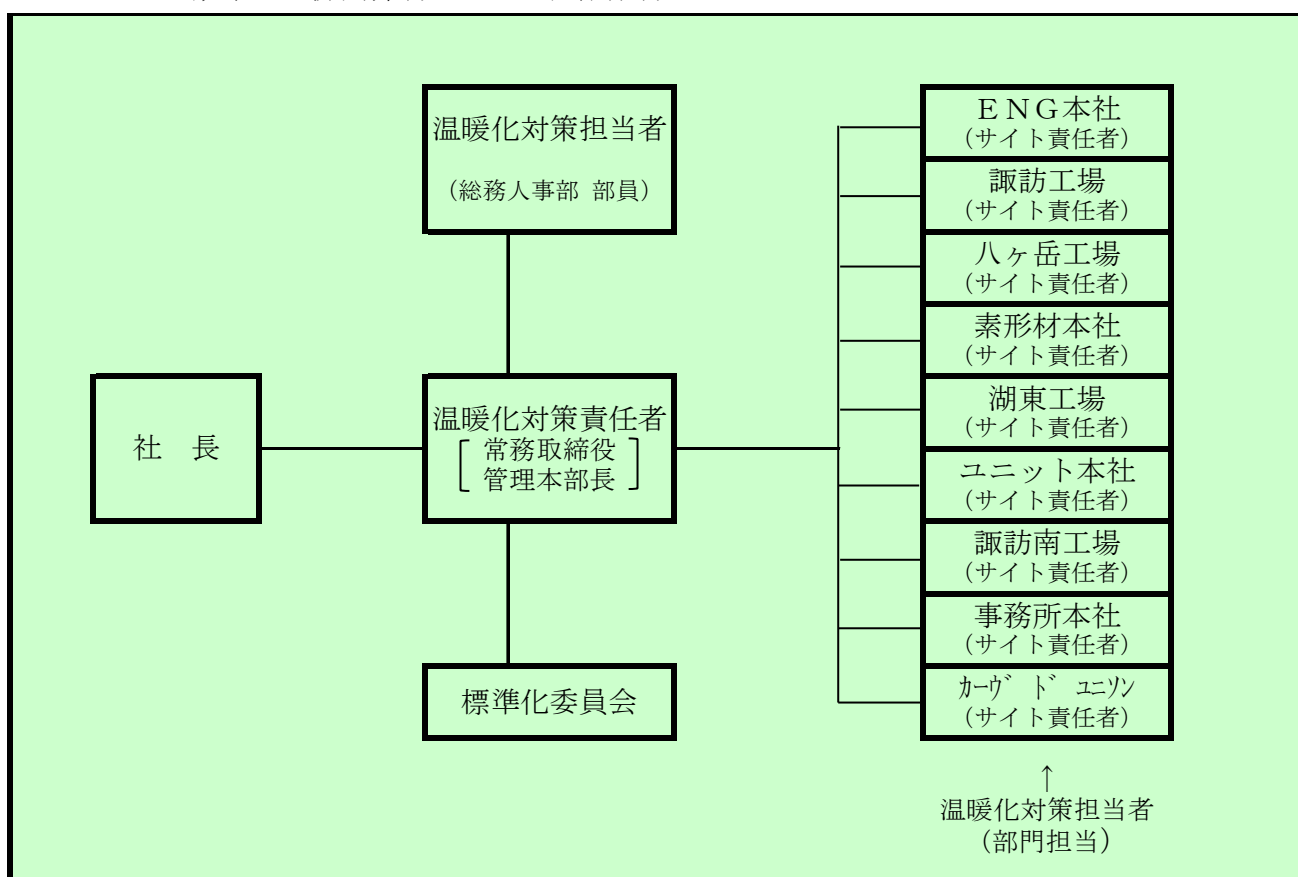
<input type="checkbox"/>	ホームページ	野村ユニソン株式会社 管理本部 総務人事部 ・会社営業日の午前9時から午後5時まで（除く：午前12時～午後1時） ・TEL：0266-72-6151
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

野村ユニソングループ環境方針

- ・野村ユニソングループの「基本理念」のもと、グループの事業活動による環境影響を常に意識し、自然と調和した持続可能な社会の実現に向け、環境マネジメントシステムを構築し、経営層を先頭に全従業員の参加により推進します。
- ・環境法規制・地域との協定等、当グループに関わる要求事項を順守すると共に、利害関係者からの要求についても可能な範囲で、積極的に取り組みます。
- ・技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、環境汚染の予防に努めます。
- ・変化する諸条件および情報を反映し、事業年度ごとに環境目標を定め、その達成に向け継続的な改善に取り組むと共に、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。
- ・グループの事業活動が環境に及ぼす影響の中で、特に以下の項目について優先的に取り組みます。
(別記5項目)
- ・環境方針は全従業員に徹底の上、方針を理解し一体となった活動を展開するための教育を実施します。
- ・環境方針はグループ各社内外に公表します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・GT会議 (月1回)
- ・早朝幹部会議 (月2回)
- ・標準化委員会 (四半期毎)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,842	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28 年度	調整後排出量	6,809	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	6,637	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
31 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	<p>目標排出量は3%削減としましたが、新規設備導入等による生産量増加を検討しており、排出量の絶対数値は削減できない可能性がありますので、省エネ法による原単位の年平均1%削減を適用しました。 また、原単位計算は寄与度によるものとしました。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,739	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,698	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
29 年度	削減率	1.50	%	削減率		%		11.4
排出量等の増減理由	<p>全社的に生産量(売上)の増加はあったものの、湖東工場での稼働機械の管理、工業用炉の入替、および保全の強化による燃焼効率の向上等により、エネルギー(電力・LPG)使用量の削減(Co2削減)ができた。</p>							
第二年度	排出量	6,771	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,738	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
30 年度	削減率	1.03	%	削減率		%		15.3
排出量等の増減理由	<p>全社売上増(4%)に対し、生産改善活動等により対前年比でエネルギー(熱量)は0.5%の増、排出量は0.4%の増にとどめる事ができた。※電力排出係数の減もあり ◎対基準年度では1.03%の減 なお、寄与度計算では対前年度比で15.3%の削減になっている。</p>							
第三年度	排出量	6,540	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,500	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31 年度	削減率	4.41	%	削減率		%		16.1
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>生産改善活動および効率機器への更新により、基準年度から全社売上14.64%増に対し、エネルギー使用量(原油換算)は△3.85%(3,171KL→3,049KL)であったことにより、排出量目標は達成できた。(目標:6,637、実績:6,540) ※電力換算係数減も影響 ※寄与度計算では16.1%の削減</p>							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	166	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
30年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150302 省エネ自動販売機への入替			29	2.45
2	エネ起	329999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、 熱交換器等に係るその他の削減対策			29	50
3	エネ起	380752 LEDの導入 諏訪南工場・本社工場の一部			30	20
4	エネ起	329999 工業用炉の入替			30	5
5	エネ起	150104 受変電設備の更新 湖東工場			31	
6	エネ起	360799 コンプレッサーの更新 本社工場：3台・湖東工場：2台			31	
7	エネ起	360752 コンプレッサー排気ダクト設置による吸 気温度上昇抑制 本社工場：3台			31	
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
該当せず						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	33		41	33	40
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,413	1	3,317	1	3,479	1	3,490
1,500k1未満	7	3,429	7	3,422	6	3,292	6	3,050
合計	8	6,842	8	6,739	7	6,771	7	6,540

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1 3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	9	13	15	15
合計	9	13	15	15
自動車総数	54	54	55	55
次世代車導入割合	16.7	24.1	27.3	27.3

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	該当せず

15 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	該当せず
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	該当せず

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年12月
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	毎月の各工場等の売上金額、エネルギー使用量、原油換算量、原単位数値をグラフ化（前年度対比表）し、常に現状を周知し認識させた。また、冷暖房温度管理の徹底、不良率低減活動、改善活動によるエネルギーの効率活用を図った。
第一年度実績	毎月の各工場等の売上金額、エネルギー使用量、原油換算量、原単位数値をグラフ化（前年度対比表）し、常に現状を周知し認識させた。また、冷暖房温度管理の徹底、不良率低減活動、改善活動によるエネルギーの効率活用を図った。
第二年度実績	毎月の各工場等の売上金額、エネルギー使用量、原油換算量、原単位数値をグラフ化（前年度対比表）し、常に現状を周知し認識させた。また、冷暖房温度管理の徹底、不良率低減活動、改善活動によるエネルギーの効率活用を図った。
第三年度実績	毎月の各工場等の売上金額、エネルギー使用量、原油換算量、原単位数値をグラフ化（前年度対比表）し、常に現状を周知し認識させた。また、冷暖房温度管理の徹底、不良率低減活動、改善活動によるエネルギーの効率活用を図った。

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	補助金を活用し、湖東工場のガス炉・ダクトマシンの入替、LED照明化、コンプレッサ台数制御等により湖東工場は3年間でCO ₂ を15.5%削減できた	630
その他	事業拡張や生産量の増加等があれば、エネルギー使用量・Co ₂ 排出量の増加は避けられないため、それらの量の管理ではなく省エネ法の効率管理（原単位管理）を重視しています。	